

## 第2回豊橋市教育課題検討会議 議事録（要旨）

平成27年11月9日（月）10：00～

場所：豊橋市役所 教育委員会室

- 1 出席者 委員 白井 正康（委員長）、岩崎 正弥（副委員長） 大村 恵、  
北川 稔也、林 司郎、谷中 緑 ※敬称略
- 事務局 村田 敬三（教育政策課長）、夏目 茂美（資産経営課長）、  
山本 晋（都市計画課長）、河合 幸子（市民協働推進課長）、  
中田 浩次（教育政策課主幹）、山本 誠二（教育政策課課長補佐）、  
佐々木 淳（教育政策課主査）、大橋 史明（教育政策課主事）

### 「協議事項」

#### 1 第1回会議を受けての補足資料

（事務局説明）

#### 《委員の主な意見》

- ・前回の方向性について何かご意見があればお願いします。  
今後の方向性を探る上での基礎となると思います。
- ・まとめていただいたことが出発点になると思う。  
あらかじめ提起しておきたいのが、「地域を守るための戦略」をどのように考えていくかが重要であると思っています。その戦略を誰が主体になって組み立てるかが、必要。地域の住民自身が、戦略、計画を立てていくことが大切であり、住民1人1人が参画できる仕組みが必要。  
こういう仕組みがあると提案をしつつコミュニティの中で議論をして選択をしていくのが大切であると思う。  
地域にとっての「最善」を考えていく必要がある。  
また、子ども全般への「最善」、個々にとっての「最善」が何であるかを考える必要がある。  
次世代育成支援、社会教育、児童福祉の問題、ひきこもりには若者支援の問題、子どもの貧困への対応となると市としてどのように対応していくかが必要、発達支援の問題、多様な障害を持つ子どもたちへの支援、児童福祉、医療、就労支援、多面的に計画を捉えていく必要がある。
- ・ボトムアップ、協働で捉えていくことについてどうか。
- ・自治会の中で検討をしていく上では、それなりの総意が必要である。  
一般の方が、いきなり言われてもこのようなことを考えるのは、難しいと思う。  
地域での合意、納得感がないと今回の課題に向かっていくことは、できないと思うので何らかの形で関わることは必要。
- ・新城市は学校の統廃合が進んでいる。  
基本になっているのは住民の合意。  
コミュニティを大切にしており、コミュニティから発信するようにするとうまく行く。

どのようにして住民のコンセンサスを得るかが課題となって来る。

- ・生涯学習、町づくりで高浜市に関わった。

各校区で地域計画を策定している。町づくり協議会と自治会の関連性。

将来計画を自分たちの手で作成。

自治基本条例を策定し、住民自治を促進する形を作ってきた。

豊橋市では、なかなか進んでいないと思う。

- ・総論賛成、各論反対が多い。

行政の横の関係をどのように作っていくかについて、どう思いますか。

少子化の問題と言う事を教育分野だけではなく横断的に捉えていく必要があると思います。

(事務局) 全ての部署が連携をして横串を入れることができているかというところできている部分があると思う。

- ・子どもにとって「最善」とは、教師だという印象が強い。

ここでいう「最善」とは。

(事務局) 子どもにとって「最善」の状態を捉えると言うこと。

・視点2はハード面でわかりやすい。視点4「時代の要請」の部分は、大事であると分かる部分があるといいかなと思う。

「最善の確保のイメージ」の「一定の集団性の確保」の中で、社会性を確保するためということを組み込んでいく必要があると思う。

前芝でいうと、昔ながらの土地と埋め立てをした新しい土地がある。新しい土地でもお祭りを作ってお互いに関わりあえる場面を設けている。地域住民同士が関わりあえる場面を意図的に作っていく必要があると思う。視点5・6のあたりが重要ということ。

- ・地域から発信してくれるのが行政としては、楽であるが難しい。

社会性を育むためには、一定の集団性が必要になってくる。1学年20人位がラインになることが多い。子どもの学びを集団的な面でも保障をしてあげることが大切である。そこと、地域が学校をベースにして地域活動を行っているという働きもある。

## 2 他都市等における先進的事例について

(事務局説明)

《委員の主な意見》

- ・最初の3例は統廃合を中心としたもの。

川根は、学校の機能を拡大していきましょうというもの。

徳島は小中一貫を進めていく中で効率を上げていくものです。

・全国的に多い統廃合のケースですが、伊勢市の場合は統廃合をした後の施設利用方法については、まだ定まっていない感じですね。

魚津市は統廃合の事前交流が特徴的である。

四条畷市は具体的な校区再編案がある。通学区域の再編。あとは再編後の学校整備費用の記載、財政論が取りあげられている。豊橋市は財政的に進めたいんですね。

(事務局) 公共施設だけでなく、インフラ施設を含めて検討をして欲しいと感じている。

人口が減るから何%施設を減らすと、統一的に行うことを考えているわけではないです。

限られた資源の有効活用が必要である。

- ・前半の3例と後半の3例は、あきらかに方向性が異なりますが、いかがでしょうか。
- ・統廃合というのは、少子化の中、避けられないと思う。栄小学校のPTA会長を行っているが、統廃合が進めば教員数が減らされるとともに、今の状態でも教員が手いっぱいであるにもかかわらず業務が増えていくのではとの現場の声がある。教員が子どもを見ることができない状況が増えていくと思われ、そういったことにどう対応していくかが大切。コミュニティに頼っての先進的な事例を生み出して行くことができると思う。

市内一律の方向性で進めていくことはできないと思う。

- ・地域によって状況は異なるので、地域ごとの対応策を考えていく必要がある。

地域が選択できるような対応を考えていく必要がある。

市街地、郊外によって立場は、異なるでしょうから、それぞれのパッケージを策定していく必要がある。それを地域と行政とで合意形成してどれを選択していくかである。

その中で最も重視したいのは、子ども達の環境である。

- ・人口規模が、かなり小さい自治体の例ばかりであるので、中核市のような都市の事例が気になる。なぜ、小規模の事例ばかりなのか。

この事例の自治体では、喫緊の課題として捉えているが、豊橋市の場合は、もう少し長期的に捉えている。

オープンエデュケーションは、オンラインで子どもたちが事前に学んで教室では話し合いを行う。知識の習得は事前に行っておき、教室では応用を行う。ICTをうまく活用するという事は、教育自体がどう変化するかということ捉えて検討をしていく必要がある。

(事務局) 喫緊の課題とは捉えている中核市が少なく、見つけられなかったのが現状です。

オープンエデュケーションについて、義務教育は、知識を学ぶ場と議論する場を混在させないといけなところがあると認識している。

- ・ICTの活用は、速いスピードで進歩しており、教員が付いていけない状況である。

### 3 今後の検討の方向性について

(事務局説明)

《委員の主な意見》

・いくつかの引き出しを、この地区はこの手法が相応しいとか、校区毎に対応を変化させていく必要があると思う。地域性に沿った手法を導入していく必要がある。

- ・地域によって多様性がある中で、地域とボトムアップをしながら合意形成をしたいと思う。

- ・谷中委員の指摘は、的を射ている。

校区によって様々な状況がある。

例えば、隣同士で考えるとどうなのかと思う。

汐田小学校は、牟呂小学校から分かれた経緯があるなど、ひとつの校区を見るのではなく、複数の校区を見ながら課題をまとめていく必要があると思う。

統廃合をするという意味ではないですが。

- ・中学校区単位くらいで検討していくと、見方が変わってくるのではと思う。

今の小学校区を活かしていけば、小中一貫なども絡めて検討することができる。

- ・中学校区で防災訓練を行ったが、中学生の役割が重要なものとなっていた。中学校区で検討をしていくのは、賛成である。

・三年前に策定したものをベースにしながら、どのようにしていくかを検討していく必要がある。  
地域から方向性を提案してもらうという方法もある。そういったことから言うと、コミュニティスクールが一つのツールになる。

京都市の例がある。法律にあるようなコミュニティスクールではなく、もっと簡易的なもの。学校評議員制度を発展させたもののコミュニティスクール。

いろいろな捉え方のコミュニティスクールがあっていいのかなと思う。

郊外、市街地を区別してプランニングを行ってみようと思う。

市の教育大綱や教育振興基本計画の進捗状況を我々もつかんでおきたい。

・7つの視点について、伊勢市、魚津市はどうなんだということを整理できると、より理解しやすくなるかなと思う。

・7つの視点がこれでいいか？という議論があるので、この視点で相応しいかという事を次回議論させてもらいたい。

中学校で各学年1学級だと教科担任制が機能なくなり、小学校との連携が必要になってくる。

学校を身軽にしてあげるように。子どもとじっくり向き合えるように。学校が地域の核として重要な役割を担うならば、人的支援などをするのも一つの方法。

次回 平成28年1月14日(木)午前9時から